

財務諸表の注記(法人全体)

- 1 継続事業の前提に関する注記
該当なし
- 2 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 償却原価法(定額法)
取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、社会福祉法人会計基準注解重要性の原則の適用についてを適用し、原価法を適用しないこととする。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法 定額法
 - (3) 退職給付引当金 掛金累計額
- 3 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
該当なし
- 4 法人で採用する退職給付制度
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
- 5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
 - (1) 法人全体の財務諸表 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表 (第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 - (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 社会福祉事業拠点区分
法人運営
共同募金配分金事業
市補助事業等
ボランティア基金
介護保険事業
障害福祉サービス事業
 - ② 公益事業拠点区分
介護予防・生活支援事業
居宅介護支援事業
社会福祉センター施設管理事業
 - (4) 拠点が作成する財務諸表 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- 6 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

- 7 第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし
- 8 担保に供している資産
該当なし

- 9 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	15,434,413	15,365,685	68,728
器具及び備品	9,844,551	8,350,855	1,493,696
ソフトウェア	3,022,920	957,258	2,065,662
合 計	28,301,884	24,673,798	3,628,086

- 10 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

- 11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
島根県平成26年度第2回公募公債	100,000,000	122,830,000	22,830,000
第330回大阪府公募公債	49,869,500	50,360,000	490,500
第143回国債	6,232,267	7,557,500	1,325,233
合 計	156,101,767	180,747,500	24,645,733

- 12 関連当事者との取引の内容
該当なし

- 13 重要な偶発債務
該当なし

- 14 重要な後発事象
該当なし

- 15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし